

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月6日

会社名 株式会社 エージーピー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9377

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 合田 正彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員

氏名 高樋 久男

TEL (03) 3747-1631

決算取締役会開催日 平成17年5月6日

親会社等の名称 株式会社日本航空(コード番号:9205) (ほか1社) 親会社等における当社の議決権所有比率 63.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,023	(2.1)	524	(13.8)	417	(20.9)
16年3月期	9,816	(1.9)	460	(△14.4)	345	(△14.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	196	(12.6)	14	11	—	—	5.4	4.0
16年3月期	174	(4.9)	12	53	—	—	4.9	3.4

(注) 1. 持分法投資損益 平成17年3月期 ー百万円 平成16年3月期 ー百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 13,950,000株 平成16年3月期 13,950,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	10,677	3,677	34.4	263	62
16年3月期	9,939	3,577	36.0	256	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 13,950,000株 平成16年3月期 13,950,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,137	△1,599	609	1,102
16年3月期	1,049	△245	△720	955

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,759	25	9
通期	10,103	396	208

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 97銭

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

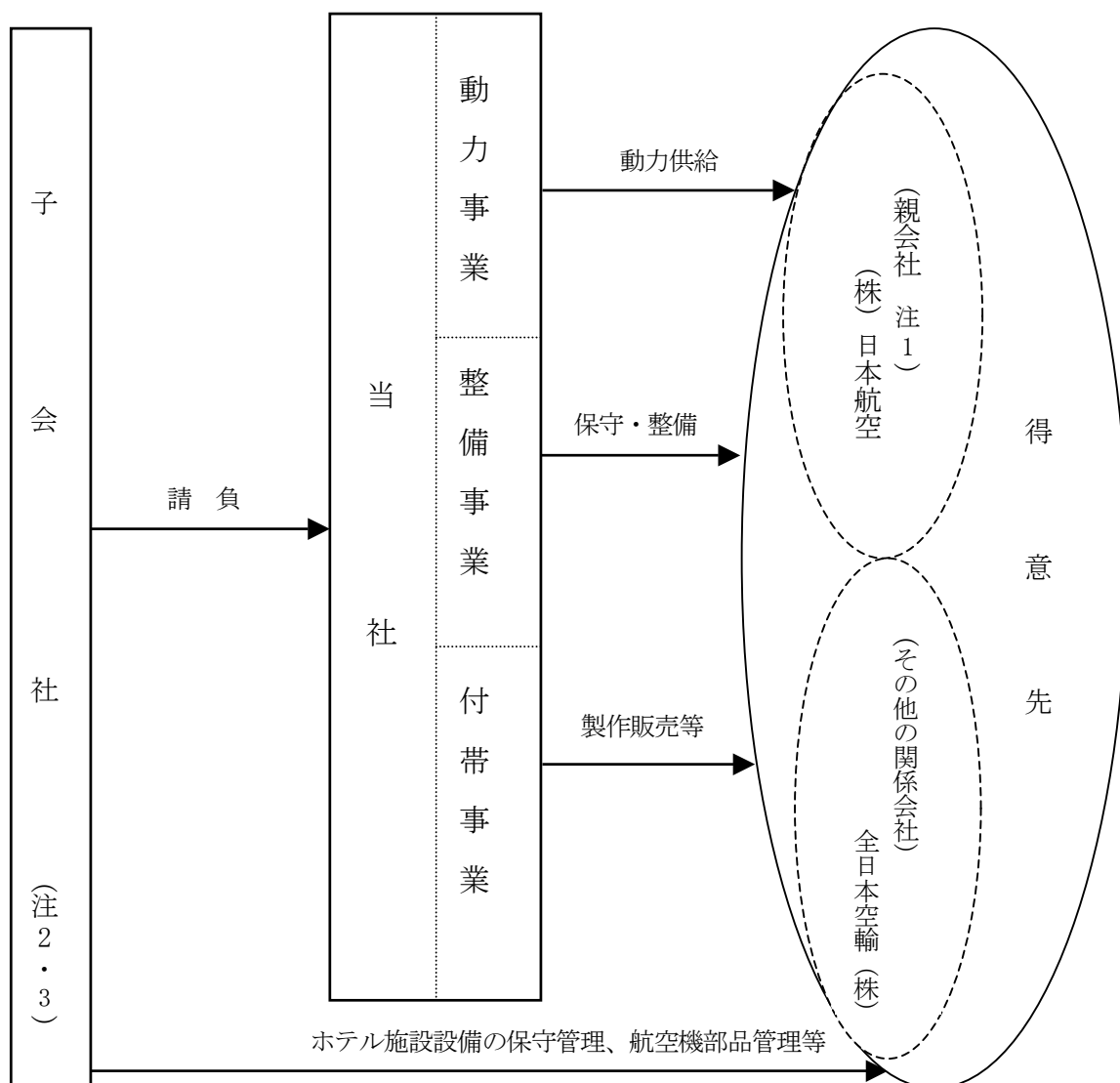
当社の企業集団は、当社、親会社、その他の関係会社ならびに連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、さらに自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクリーニングカート等）の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名		
動力事業	国内主要空港(新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・関西・福岡・那覇)および広島空港において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給			
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。			
	<table border="1"> <tr> <td>建物・諸設備</td> <td>航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他</td> </tr> <tr> <td>空港関連の特殊設備</td> <td>旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他</td> </tr> </table>		建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他
建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他			
空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他			
付帯事業	<p>上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。</p> <p>① フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売</p> <p>② G S E (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクリーニングカートの製作販売</p> <p>③ その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理(伊丹・関西・那覇)、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等</p>	<p>(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス (株) (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部</p>		

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 当社の親会社でありました(株)日本航空インターナショナルは、平成16年11月24日付で、その親会社で且つ当社の親会社であります(株)日本航空に当社株式を譲渡いたしました。

これにより、当社の親会社は(株)日本航空のみとなっております。

(注2) 子会社は、那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部であります。

(注3) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を平成17年2月に開港した中部空港を含め国内主要9空港に展開し、航空機に搭載されたAPU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定成長体質の維持・強化による、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示すROE(株主資本利益率)を重視し、連結ベースでのROEは10%達成を目標といたしております。当期のROEは5.4%でしたが、中期計画最終年度の平成19年度には7.9%、これ以降可能な限り早期に10%以上への復帰を目指しております。

(4) 中長期の経営戦略

当社グループは中期計画(平成17年度～平成19年度)において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力・整備事業に続く付帯事業の軸としてフードカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

また、動力事業につきましては国土交通省が推進するエコエアポート構想に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

整備事業につきましては、空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための合理化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカートに重点的に取り組み、徹底的なコストダウンと販売強化に努め、第3の柱としての確立を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の航空業界は旅客需要の回復は見られるものの、長引く原油価格の高騰が経営をさらに圧迫することも懸念され、また空港運営会社においても、新たなビジネスモデルとなった中部空港の開港や民営化等により、今まで以上にコスト削減が求められるなど、当社にとってはまだまだ厳しい環境が続くと思われまます。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、羽田空港第2旅客ターミナル南ピアや成田空港第1旅客ターミナル北側等の拡張にあわせて動力供給設備を設置し、将来の需要増に備えるべく生産設備の増強を図ります。なお、今後につきましては羽田空港国際線ターミナルや成田空港整備地区改修工事等の進展に備えるとともに、準幹線空港への事業展開にも取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想とも歩調を合わせ事業の拡大を図ります。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、メンテナンスのノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。さらに、我が社が得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーと連携し空港内で培った技術をフルに活用して、空港外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードコートにおいて、協力会社との販売提携による販路拡大や、商品の改良および新商品の開発に加えて、アフターサービスのサポート体制の充実を図り、事業基盤をより一層強化してまいります。また、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握して、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわるコンサルタント業務ならびに海外等への技術者派遣業務の受託に向けた営業を推進します。

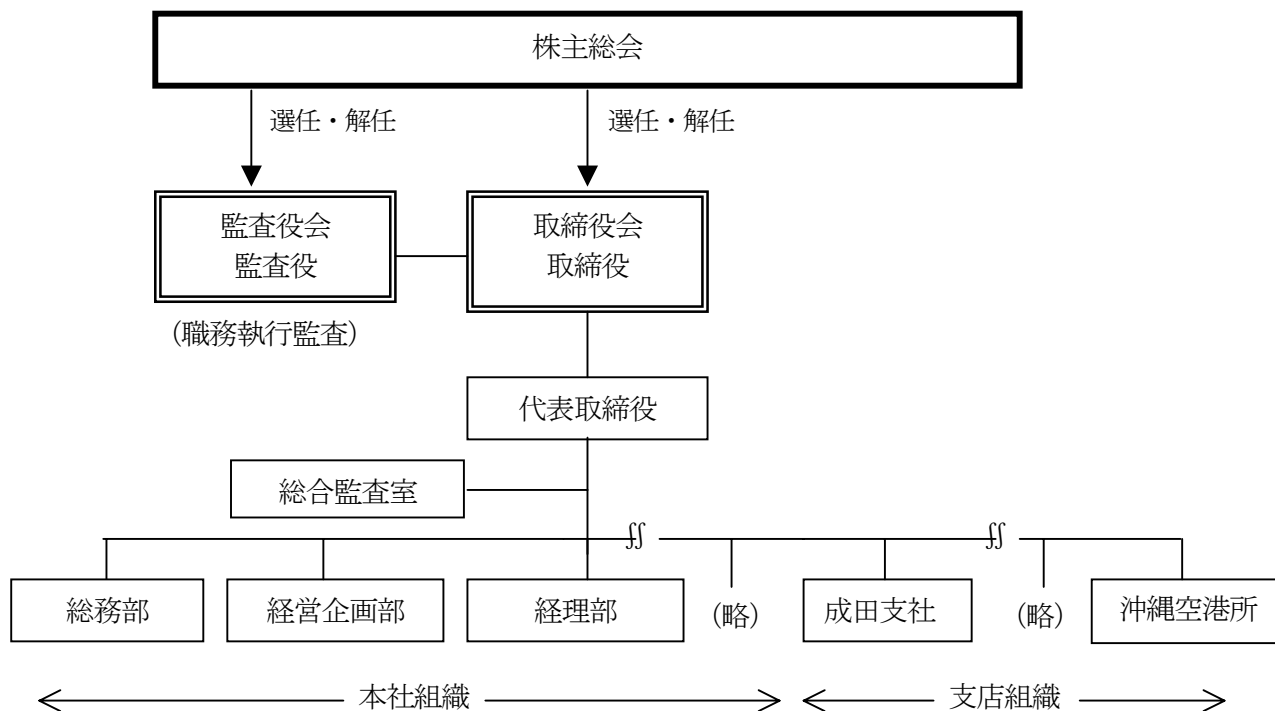
営業費用につきましては経費節減の継続はもとより、退職給付制度変更等の費用構造の改革を図ってまいります。

さらに、「品質」ISO9001・「環境」ISO14001の運用改善に努めるとともに、安全面についても労働安全衛生マネジメントシステムを構築し推進いたします。

当社グループはこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



<当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況>

① 会社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。また、各部の部長が出席する「部長会」を毎週1回定期的に開催し情報交換を行い、社内での最新情報の共有化と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握を行っております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席するのは勿論、経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的実施しております。このような内部監査の仕組みとともに、商法および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用し、適正な会計監査を受けております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 原田 恒敏	新日本監査法人	12 会計期間
指定社員 業務執行社員 山田 洋一	新日本監査法人	12 会計期間

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士、11名の会計士補および1名のその他の補助者がおり、合計17名が会計監査業務に携わっております。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役8名のうち常勤取締役が7名であり、取締役1名が社外取締役（非常勤）であります。社外取締役は、当社の親会社より招聘し、当社の経営に参加して極めて重要な助言や監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては、経営の意思決定および経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また、当社の監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。社外監査役のうち2名は非常勤であり、親会社の子会社であります株式会社日本航空ジャパンおよびその他の関係会社であります全日本空輸株式会社より監査役として就任し、外部環境から複眼的に取締役の職務執行を監視しています。

なお、社外取締役および社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制につきましては、総合監査室が本社組織の各部へ内部監査を毎年実施しております。各支店組織につきましては、年1回内部監査を実施し、管理部門を対象に業務調査を年1回実施しております。監査の結果は社長に報告するとともに、講評と評価を併せて社内で公表しております。

また、昨年5月には本社組織をセグメント別に改編し、経営効率の改善と統制機能の強化等を図っております。

くわえて、経営の透明性・公正性のさらなる充実に資する観点から、決算ならびに中間決算説明会の開催実施、ホームページにも力を入れるなどタイムリー・ディスクロージャーに努めております。

当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「JALグループ行動規範」（倫理・行動基準）を採用し全社員に配布して周知させ、また、階層別教育等をとおして徹底するなど図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、全社員にセルフチェックシートを配布し自己診断を行うなど、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日本航空	親会社	63.0	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
全日本空輸株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.0	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

- ② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

会社の商号または名称	株式会社日本航空
その理由	議決権の過半数を所有していることによる

- ③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社である株式会社日本航空は、当社の総株主の議決権の63.0%を所有、その他の関係会社であります全日本空輸株式会社は20.0%を所有しております。

親会社およびJALグループ各社ならびにその他の関係会社とは、取引および人的関係はありますが、事業運営では自律性を保っております。

- ④ 親会社等との取引に関する事項

当該事項につきましては「4. 連結財務諸表等、(関連当事者との取引)」をご参照願います。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの整備を図っております。その内容は、前掲「(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

また、社内規程の整備につきましては、必要規程を既に策定しており、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しております。

- ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年5月に本社組織をセグメント別に改編し、経営効率の改善と統制機能の強化等を図っております。また、コンプライアンスに対する意識の徹底を図るため、10月をコンプライアンス月間と定め、全社員にセルフチェックシートを配布し自己診断を行うなど積極的な意識向上に努めております。さらに、本年4月の個人情報保護法の完全施行に対応すべく、個人情報保護規定を定めるとともに、社内教育を実施しております。

(9) その他、会社経営上の重要な事実

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、全般的に緩やかな景気回復基調にあるものの、航空業界においては原油価格の高騰が経営に大きく影響を与えるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中当社グループは、売上高は100億23百万円で、前期に比べ2億6百万円(2.1%)の増収となり、創業以来はじめて100億円を超えることができました。売上原価と販売費および一般管理費の費用合計は94億99百万円で、前期に比べ1億43百万円(1.5%)の増加となりました。これに伴い営業利益は5億24百万円で、前期に比べ63百万円の増益、経常利益は4億17百万円で、前期に比べ72百万円の増益、当期純利益は1億96百万円で、前期に比べ22百万円の増益となりました。

当期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	4,420	4,249	104.0	※ 751	※ 800	93.9
整備事業	4,579	4,331	105.7	※ 427	※ 442	96.7
付帯事業	1,023	1,236	82.8	※ 43	※ 50	85.3
小計	10,023	9,816	102.1	1,222	1,293	94.5
全社費用	—	—	—	698	832	83.8
連結合計	10,023	9,816	102.1	524	460	113.8

※ 全社に係わる販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

航空機の小型化ならびに供給減による減収があったものの、成田空港における外国航空会社への供給増や新たに事業進出を果たした中部空港での動力設備の保守管理業務の新規受託により、売上高は前期に比べ1億71百万円(4.0%)増収の44億20百万円となりました。

営業利益は売上の増があったものの、5月に事業体制の強化を図ったことによる人件費の増、羽田空港第2旅客ターミナル供用開始に伴う減価償却費の増があり、前期に比べ49百万円(6.1%)減益の7億51百万円となりました。

・整備事業

成田空港および関西空港での航空機格納庫用エアーコンプレッサー更新工事や手荷物搬送設備増強工事等の受託および中部空港での特殊設備保守管理業務の新規受託により、売上高は前期に比べ2億47百万円(5.7%)増収の45億79百万円となりました。

営業利益は売上の増があったものの、既存の基本契約額の減による利益率の低下、5月に事業体制の強化を図ったことによる人件費の増があり、前期に比べ14百万円(3.3%)減益の4億27百万円となりました。

・付帯事業

中部空港の手荷物搬送設備設置に係る施工管理業務と動力設備用機材の販売、関西空港での航空機部品管理業務の全面受託ならびに福岡空港での冷凍冷蔵庫設置工事等による増収があったものの、フードカートの販売不調が影響し、売上高は前期に比べ2億12百万円(17.2%)減収の10億23百万円となりました。

営業利益は売上の減があったものの、動力設備用機材の販売や航空機部品管理業務の通年化等により前期に比べ7百万円(14.7%)減益の43百万円にとどまりました。

次期の業績見通しにおいて、動力事業は運航機材のハイテク・小型化による減収はあるものの、羽田空港第2旅客ターミナル供用開始および中部空港での動力設備の保守管理業務の通年化、成田空港第4サテライトの供用開始、外国航空会社への供給増、燃油価格高騰を追い風としたAPU-OF F施策の拡大、準幹線空港への進出等を視野に入れ増収を見込んでおります。

整備事業では中部空港での特殊設備保守管理業務の通年化、新規業務や改修・更新工事受託に向け積極的に営業活動を行うものの、空港運営会社の経費削減、航空会社の空港内特殊設備の改修・更新工事抑制等の影響により減収を見込んでおります。

付帯事業では中部空港の手荷物搬送設備設置に係る施工管理業務と同空港向けの動力供給機材販売等の特需が終了したことによる減収はあるものの、伊丹空港での航空機部品管理業務の新規受託およびフードカートの製作販売において販売体制の強化を図ることにより、若干の増収を見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高101億3百万円(前期比0.8%増)を見込んでおりますが、経常利益につきましては、羽田空港第2旅客ターミナル供用開始に伴い減価償却費が増加することにより、3億96百万円(前期比4.9%減)を見込んでおります。

当期純利益につきましては、2億8百万円(前期比6.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、11億2百万円となり前期末9億55百万円に対し1億47百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、11億37百万円となりました。

これは主に、借入金の利息支払い1億24百万円および法人税等3億59百万円の支払いにより資金の減少があった一方で、仕入債務の増加1億29百万円、売上債権減少による1億71百万円の資金増加および減価償却費7億5百万円の計上等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、15億99百万円となりました。

これは主に、羽田空港動力設備増設工事等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、6億9百万円となりました。

これは、長期借入金の返済6億92百万円、配当金の支払い97百万円があった一方で、羽田空港の設備投資資金として14億円の借入れを行ったことによる資金の増加があったことによるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、売上債権増加、法人税等支払いによる2億29百万円の資金減少や、仕入債務の減少等による資金の減少がある一方で、税金等調整前当期純利益3億91百万円、減価償却費8億82百万円の計上、退職給付引当金での1億67百万円の増加を見込み、営業活動によるキャッシュ・フローとしては、7億59百万円の増加になると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローとしては、動力関連設備投資等で3億95百万円の支出を見込み、同額が減少になると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローとしては、既借入金の返済および配当金の支払い等で8億90百万円の減少がある一方、設備投資用として4億円の長期借入金の増加を見込み、4億90百万円の減少になると予想しております。

これにより、現金および現金同等物は、平成17年3月期末より1億25百万円減少の9億76百万円程度となる見通しであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第37期 平成14年3月期	第38期 平成15年3月期	第39期 平成16年3月期	第40期 平成17年3月期
株主資本比率 (%)	33.7	34.1	36.0	34.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.7	41.1	40.7	39.5
債務償還年数(年)	5.9	4.4	3.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	431.4	581.8	754.6	910.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産総額

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(業績の変動要因について)

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画、発着便数、航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 地上動力供給の普及

駐機中の航空機に必要な電力・冷暖房気および圧搾空気を得る方法としては、当社グループの提供するGPU（地上動力供給設備）から供給する方法のほか、航空機に搭載されたAPU（補助動力装置）と呼ばれる装置により自身で賄う方法があります。当社グループでは、地上動力の価格競争力を訴えるとともに、CO₂排出抑制や騒音等の低減に寄与することに対する認知度を高め、各航空会社の利用率を高める方針であります。

特に、潜在需要が多く残されている外国航空会社に重点を置き、より一層の販売促進を図ってまいりますが、当社グループのサービスに対する顧客の理解が浸透せず、利用率が上がらない場合には、計画どおりに収益拡大を図ることができない可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備拡充計画が当初計画どおりに進行しない場合や、各航空会社の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

付帯事業のうち、フードカート事業は市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競争の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		579,723		817,635		237,912
2 受取手形及び営業未収入金		1,929,168		1,754,555		△174,612
3 たな卸資産		303,067		280,586		△22,480
4 繰延税金資産		149,179		145,199		△3,979
5 その他		444,446		394,368		△50,077
貸倒引当金		△3,324		△224		3,099
流動資産合計		3,402,259	34.2	3,392,120	31.8	△10,139
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1.2					
(1) 建物及び構築物		3,076,007		2,968,927		△107,079
(2) 機械装置及び運搬具		1,751,492		1,812,495		61,002
(3) 土地		231,850		110,608		△121,242
(4) 建設仮勘定		206,608		1,137,337		930,728
(5) その他		79,580		77,557		△2,023
有形固定資産合計		5,345,539	53.8	6,106,925	57.2	761,385
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		16,411		9,285		△7,126
(2) その他		9,066		9,047		△19
無形固定資産合計		25,478	0.3	18,332	0.2	△7,145
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		107,728		99,299		△8,428
(2) 繰延税金資産		562,351		558,588		△3,763
(3) 敷金・保証金		450,729		469,821		19,091
(4) 長期前払費用		20,357		14,904		△5,452
(5) その他		26,315		25,312		△1,003
貸倒引当金		△1,650		△7,500		△5,850
投資その他の資産合計		1,165,833	11.7	1,160,427	10.8	△5,406
固定資産合計		6,536,852	65.8	7,285,685	68.2	748,833
資産合計		9,939,111	100.0	10,677,806	100.0	738,694

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 営業未払金		596,805		726,765		129,959
2 1年以内返済 長期借入金	※2	594,520		791,718		197,198
3 未払法人税等		197,781		25,912		△171,868
4 未払金		68,171		82,532		14,361
5 未払費用		425,294		445,577		20,282
6 その他		19,678		17,545		△2,132
流動負債合計		1,902,251	19.1	2,090,051	19.6	187,800
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	2,747,540		3,257,530		509,990
2 退職給付引当金		1,478,505		1,471,193		△7,311
3 役員退任慰労引当金		46,128		43,968		△2,160
4 長期未払金		186,688		137,594		△49,094
固定負債合計		4,458,861	44.9	4,910,286	46.0	451,424
負債合計		6,361,113	64.0	7,000,337	65.6	639,224
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,038,750	20.5	2,038,750	19.1	—
II 資本剰余金		114,700	1.2	114,700	1.1	—
III 利益剰余金		1,411,364	14.2	1,510,548	14.1	99,184
IV その他有価証券評価差額金		13,184	0.1	13,469	0.1	285
資本合計		3,577,998	36.0	3,677,468	34.4	99,469
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,939,111	100.0	10,677,806	100.0	738,694

② 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
I 売上高		9,816,712	100.0	10,023,296	100.0	206,583
II 売上原価		8,412,780	85.7	8,689,490	86.7	276,710
売上総利益		1,403,932	14.3	1,333,805	13.3	△70,126
III 販売費及び一般管理費	※ 1.2	943,231	9.6	809,736	8.1	△133,494
営業利益		460,700	4.7	524,068	5.2	63,367
IV 営業外収益		23,639	0.2	21,726	0.2	△1,912
1 受取利息		3,865		5,600		1,735
2 受取配当金		720		820		100
3 雇用助成金		5,240		2,019		△3,221
4 保険配当金		7,460		7,465		4
5 消費税受入益		5,177		—		△5,177
6 投資有価証券清算益		—		3,712		3,712
7 その他の営業外収益		1,175		2,109		933
V 営業外費用		139,292	1.4	128,602	1.3	△10,690
1 支払利息		136,355		121,853		△14,501
2 その他の営業外費用		2,937		6,748		3,811
経常利益		345,047	3.5	417,193	4.2	72,145
VI 特別利益		34,149	0.3	78,361	0.8	44,212
1 貸倒引当金戻入益		1,675		54		△1,620
2 投資有価証券売却益		32,473		—		△32,473
3 退職給付引当金戻入益		—		78,306		78,306
VII 特別損失		39,420	0.3	116,967	1.2	77,547
1 固定資産除却損	※3	9,690		16,072		6,382
2 土地売却損		—		94,042		94,042
3 貸倒引当金繰入額		—		5,850		5,850
4 会員権評価損		—		1,003		1,003
5 投資有価証券評価損		29,730		—		△29,730
税金等調整前 当期純利益		339,777	3.5	378,586	3.8	38,809
法人税、住民税 及び事業税		359,646	3.7	174,205	1.7	△185,441
法人税等調整額		△194,647	△2.0	7,547	0.1	202,194
当期純利益		174,777	1.8	196,834	2.0	22,056

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減 (△印減)
		金額	金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		114,700	114,700	—
II 資本剰余金期末残高		114,700	114,700	—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		1,362,136	1,411,364	49,227
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益		174,777	196,834	22,056
III 利益剰余金減少高				
1 配当金		125,550	97,650	△27,900
IV 利益剰余金期末残高		1,411,364	1,510,548	99,184

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		339,777	378,586
2 投資有価証券売却益		△32,473	—
3 会社清算による投資有価証券益		—	△3,712
4 減価償却費		696,937	705,223
5 投資有価証券評価損		29,730	—
6 退職給付引当金の増減額		310,125	△7,311
7 有形固定資産除却損		9,690	15,735
8 土地売却損		—	94,042
9 受取利息及び受取配当金		△4,585	△6,421
10 支払利息		136,355	121,853
11 売上債権の減少額		27,502	171,497
12 たな卸資産の増減額		△21,127	22,480
13 仕入債務の増減額		△54,396	129,959
14 未払消費税等の増減額		19,925	△14,031
15 その他		50,097	7,231
小計		1,507,557	1,615,135
16 利息及び配当金の受取額		4,585	6,421
17 利息の支払額		△138,964	△124,824
18 法人税等の支払額		△324,092	△359,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,049,085	1,137,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 土地売却による収入		—	27,200
2 投資有価証券の取得による支出		—	△1,000
3 投資有価証券の売却による収入		36,473	—
4 会社清算による投資有価証券収入		—	13,622
5 有形固定資産の取得による支出		△303,765	△1,617,139
6 無形固定資産の取得による支出		△420	△750
7 敷金・保証金の差入による支出		—	△43,006
8 敷金・保証金の払戻による収入		—	23,914
9 その他		22,403	△1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		△245,308	△1,599,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		—	1,400,000
2 長期借入金の返済による支出		△594,520	△692,811
3 配当金の支払額		△125,613	△97,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		△720,133	609,548
IV 現金及び現金同等物の増減額		83,644	147,477
V 現金及び現金同等物の期首残高		871,654	955,298
VI 現金及び現金同等物の期末残高		955,298	1,102,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 子会社はすべて連結しております。 当該子会社は 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発、 (株)エージーピー関西、 (株)エージーピー北海道、 (株)エージーピー九州、 の5社です。</p>	<p>連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 当該子会社は 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発、 (株)エージーピー関西、 (株)エージーピー北海道、 (株)エージーピー九州、 (株)エージーピー中部、 の6社です。 上記のうち、(株)エージーピー中部 については、当連結会計年度において 新たに設立したため、連結の範囲に含 めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。 3 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港及び広島空港の構築物及び機械装置 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左 ロ 時価のないもの 同 左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p> <p>5 重要なリース取引処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております</p>	<p>4 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止、同日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として78,306千円計上しております</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同 左</p> <p>5 重要なリース取引処理の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が30,908千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,187千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,844,442千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,436,043千円
※2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
	担保資産 帳簿価額		担保資産 帳簿価額
	建物及び構築物 569,039千円		建物及び構築物 513,114千円
	機械装置及び運搬具 995,355 "		機械装置及び運搬具 808,647 "
	その他 2,129 "		その他 1,690 "
	計 1,566,523千円		計 1,323,452千円
	担保付債務		担保付債務
	1年以内返済長期借入金 210,520千円		1年以内返済長期借入金 210,520千円
	長期借入金 1,239,540 "		長期借入金 1,029,020 "
	計 1,450,060千円		計 1,239,540千円
	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
	帳簿価額		帳簿価額
	建物及び構築物 498,024千円		建物及び構築物 447,058千円
	機械装置及び運搬具 139,351 "		機械装置及び運搬具 111,743 "
	その他 2,129 "		その他 1,690 "
	計 639,506千円		計 560,492千円
	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務
	1年以内返済長期借入金 167,000千円		1年以内返済長期借入金 167,000千円
	長期借入金 717,300 "		長期借入金 550,300 "
	計 884,300千円		計 717,300千円
※3	発行済株式総数 普通株式 13,950,000株	※3	発行済株式総数 普通株式 13,950,000株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 157,800千円		役員報酬 158,425千円
	給与手当 242,391 "		給与手当 190,153 "
	賞与 69,524 "		賞与 49,622 "
	退職給付費用 96,907 "		退職給付費用 52,865 "
※2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
	25,555千円		10,565千円
※3	固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3	固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 5,105千円		建物及び構築物 995千円
	機械装置及び運搬具 3,148 "		機械装置及び運搬具 14,875 "
	その他 1,435 "		その他 201 "
	計 9,690千円		計 16,072千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 579,723千円	現金及び預金 817,635千円
その他(流動資産) 375,575千円	その他(流動資産) 285,140千円
現金及び現金同等物 955,298千円	現金及び現金同等物 1,102,775千円
その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。	その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,027,213</td> <td>378,553</td> <td>648,659</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>127,178</td> <td>99,256</td> <td>27,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,392</td> <td>477,809</td> <td>676,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,027,213	378,553	648,659	(有形固定資産)その他	127,178	99,256	27,922	合計	1,154,392	477,809	676,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,001,207</td> <td>414,496</td> <td>586,710</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>137,045</td> <td>107,087</td> <td>29,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,253</td> <td>521,584</td> <td>616,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,001,207	414,496	586,710	(有形固定資産)その他	137,045	107,087	29,957	合計	1,138,253	521,584	616,668
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,027,213	378,553	648,659																														
(有形固定資産)その他	127,178	99,256	27,922																														
合計	1,154,392	477,809	676,582																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,001,207	414,496	586,710																														
(有形固定資産)その他	137,045	107,087	29,957																														
合計	1,138,253	521,584	616,668																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 190,657千円	1年以内 177,172千円																																
1年超 496,900 "	1年超 451,324 "																																
合計 687,558千円	合計 628,496千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 220,013千円	支払リース料 198,301千円																																
減価償却費相当額 197,706 "	減価償却費相当額 184,350 "																																
支払利息相当額 15,512 "	支払利息相当額 13,593 "																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
イ 減価償却費相当額の算定方法	イ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
ロ 利息相当額の算定方法	ロ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成16年3月31日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	42,088	64,318	22,229
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	42,088	64,318	22,229
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,088	64,318	22,229

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
36,473	32,473	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,410
計	43,410

Ⅱ 当連結会計年度(平成17年3月31日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	42,088	64,799	22,711
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	42,088	64,799	22,711
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,088	64,799	22,711

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,500
計	34,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社(5社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型制度として厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けており、適格退職年金制度については、平成17年3月1日に廃止し、同日付で確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴う影響は下記に記載の通りです。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 5,446,370 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,217,343 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 3,229,027 "</td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">922,029 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">828,491 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,478,505 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,478,505 "</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります</p>	退職給付債務	△ 5,446,370 千円	年金資産	2,217,343 "	未積立退職給付債務	△ 3,229,027 "	会計基準変更時差異の未処理額	922,029 "	未認識数理計算上の差異	828,491 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	連結貸借対照表計上額純額	△ 1,478,505 "	前払年金費用	-	退職給付引当金	△ 1,478,505 "	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 3,803,332 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,268,372 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 2,534,960 "</td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">581,169 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">482,596 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,471,193 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,471,193 "</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">移行に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,995,719 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">259,449 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少額</td> <td style="text-align: right;">281,832 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,376,130 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度移行に伴う益</td> <td style="text-align: right;">78,306 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 3,803,332 千円	年金資産	1,268,372 "	未積立退職給付債務	△ 2,534,960 "	会計基準変更時差異の未処理額	581,169 "	未認識数理計算上の差異	482,596 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	連結貸借対照表計上額純額	△ 1,471,193 "	前払年金費用	-	退職給付引当金	△ 1,471,193 "	移行に伴う影響額	千円	退職給付債務の減少額	1,995,719 "	会計基準変更時差異の未処理額	259,449 "	未認識数理計算上の差異の減少額	281,832 "	年金資産の減少額	1,376,130 "	確定拠出型年金制度移行に伴う益	78,306 "
退職給付債務	△ 5,446,370 千円																																																
年金資産	2,217,343 "																																																
未積立退職給付債務	△ 3,229,027 "																																																
会計基準変更時差異の未処理額	922,029 "																																																
未認識数理計算上の差異	828,491 "																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																
連結貸借対照表計上額純額	△ 1,478,505 "																																																
前払年金費用	-																																																
退職給付引当金	△ 1,478,505 "																																																
退職給付債務	△ 3,803,332 千円																																																
年金資産	1,268,372 "																																																
未積立退職給付債務	△ 2,534,960 "																																																
会計基準変更時差異の未処理額	581,169 "																																																
未認識数理計算上の差異	482,596 "																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																
連結貸借対照表計上額純額	△ 1,471,193 "																																																
前払年金費用	-																																																
退職給付引当金	△ 1,471,193 "																																																
移行に伴う影響額	千円																																																
退職給付債務の減少額	1,995,719 "																																																
会計基準変更時差異の未処理額	259,449 "																																																
未認識数理計算上の差異の減少額	281,832 "																																																
年金資産の減少額	1,376,130 "																																																
確定拠出型年金制度移行に伴う益	78,306 "																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242,920 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">137,901 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 19,998 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,820 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,434 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491,078 "</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	242,920 千円	利息費用	137,901 "	期待運用収益	△ 19,998 "	会計基準変更時差異の費用処理額	83,820 "	数理計算上の差異の費用処理額	46,434 "	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	491,078 "	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">266,645 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,139 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 40,850 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,410 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,062 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">503,407 "</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。 3. 確定拠出年金への掛金支払額 2,321 千円</p>	勤務費用	266,645 千円	利息費用	132,139 "	期待運用収益	△ 40,850 "	会計基準変更時差異の費用処理額	81,410 "	数理計算上の差異の費用処理額	64,062 "	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	503,407 "																				
勤務費用	242,920 千円																																																
利息費用	137,901 "																																																
期待運用収益	△ 19,998 "																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	83,820 "																																																
数理計算上の差異の費用処理額	46,434 "																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																
退職給付費用	491,078 "																																																
勤務費用	266,645 千円																																																
利息費用	132,139 "																																																
期待運用収益	△ 40,850 "																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	81,410 "																																																
数理計算上の差異の費用処理額	64,062 "																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																
退職給付費用	503,407 "																																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~3.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.6%	期待運用収益率	1.0~3.4%	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理		会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	一括	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~3.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.6%	期待運用収益率	1.0~3.4%	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理		会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	一括																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.6%																																																
期待運用収益率	1.0~3.4%																																																
数理計算上の差異の処理年数																																																	
発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
過去勤務債務の処理年数	一括																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.6%																																																
期待運用収益率	1.0~3.4%																																																
数理計算上の差異の処理年数																																																	
発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
過去勤務債務の処理年数	一括																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,354千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">117,623 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">543,259 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,769 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,977 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,634 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,811 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">761,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">746,864千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△26,288千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">711,530千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,179千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">562,351 "</td></tr> </table>	未払事業税否認	16,354千円	未払賞与否認	117,623 "	退職給付引当金損金算入 限度超過額	543,259 "	役員退任慰労引当金否認	18,769 "	固定資産減価償却限度超過額	22,977 "	未払社会保険料	12,634 "	その他	29,811 "	繰延税金資産小計	761,430千円	評価性引当額	△14,566千円	繰延税金資産合計	746,864千円	子会社留保利益	△26,288千円	その他有価証券評価差額金	△9,045千円	繰延税金資産の純額	711,530千円	流動資産—繰延税金資産	149,179千円	固定資産—繰延税金資産	562,351 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,641千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">123,940 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">564,605 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,890 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,018 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,301 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,184 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">768,582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">748,454千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△35,342千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,241千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">703,787千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,199千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">558,588 "</td></tr> </table>	未払事業税否認	3,641千円	未払賞与否認	123,940 "	退職給付引当金損金算入 限度超過額	564,605 "	役員退任慰労引当金否認	17,890 "	固定資産減価償却限度超過額	20,018 "	未払社会保険料	14,301 "	その他	24,184 "	繰延税金資産小計	768,582千円	評価性引当額	△20,128千円	繰延税金資産合計	748,454千円	子会社留保利益	△35,342千円	その他有価証券評価差額金	△9,241千円	その他	△82千円	繰延税金資産の純額	703,787千円	流動資産—繰延税金資産	145,199千円	固定資産—繰延税金資産	558,588 "
未払事業税否認	16,354千円																																																														
未払賞与否認	117,623 "																																																														
退職給付引当金損金算入 限度超過額	543,259 "																																																														
役員退任慰労引当金否認	18,769 "																																																														
固定資産減価償却限度超過額	22,977 "																																																														
未払社会保険料	12,634 "																																																														
その他	29,811 "																																																														
繰延税金資産小計	761,430千円																																																														
評価性引当額	△14,566千円																																																														
繰延税金資産合計	746,864千円																																																														
子会社留保利益	△26,288千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△9,045千円																																																														
繰延税金資産の純額	711,530千円																																																														
流動資産—繰延税金資産	149,179千円																																																														
固定資産—繰延税金資産	562,351 "																																																														
未払事業税否認	3,641千円																																																														
未払賞与否認	123,940 "																																																														
退職給付引当金損金算入 限度超過額	564,605 "																																																														
役員退任慰労引当金否認	17,890 "																																																														
固定資産減価償却限度超過額	20,018 "																																																														
未払社会保険料	14,301 "																																																														
その他	24,184 "																																																														
繰延税金資産小計	768,582千円																																																														
評価性引当額	△20,128千円																																																														
繰延税金資産合計	748,454千円																																																														
子会社留保利益	△35,342千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△9,241千円																																																														
その他	△82千円																																																														
繰延税金資産の純額	703,787千円																																																														
流動資産—繰延税金資産	145,199千円																																																														
固定資産—繰延税金資産	558,588 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△1.4 "</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	税率変更差異	2.3 "	住民税均等割等	3.5 "	繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増減額	△1.4 "	子会社留保利益	1.0 "	その他	△1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	税率変更差異	-	住民税均等割等	3.3 "	繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増減額	0.8 "	子会社留保利益	2.4 "	その他	△1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																														
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%																																																														
税率変更差異	2.3 "																																																														
住民税均等割等	3.5 "																																																														
繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増減額	△1.4 "																																																														
子会社留保利益	1.0 "																																																														
その他	△1.3 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%																																																														
税率変更差異	-																																																														
住民税均等割等	3.3 "																																																														
繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増減額	0.8 "																																																														
子会社留保利益	2.4 "																																																														
その他	△1.3 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,249,214	4,331,416	1,236,081	9,816,712	—	9,816,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,549	12,549	(12,549)	—
計	4,249,214	4,331,416	1,248,630	9,829,261	(12,549)	9,816,712
営業費用	3,448,837	3,889,159	1,197,699	8,535,696	820,316	9,356,012
営業利益	800,377	442,257	50,931	1,293,565	(832,865)	460,700
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,405,068	1,160,309	552,445	8,117,823	1,821,287	9,939,111
減価償却費	650,974	4,726	29,150	684,851	12,086	696,937
資本的支出	128,297	1,707	33,868	163,873	4,339	168,212

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は832,865千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,307,077千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金および貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,420,261	4,579,077	1,023,956	10,023,296	—	10,023,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,451	14,451	(14,451)	—
計	4,420,261	4,579,077	1,038,408	10,037,748	(14,451)	10,023,296
営業費用	3,669,084	4,151,507	994,963	8,815,555	683,672	9,499,227
営業利益	751,177	427,570	43,445	1,222,192	(698,124)	524,068
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,304,315	1,190,677	477,615	8,972,608	1,705,197	10,677,806
減価償却費	662,302	3,819	27,408	693,529	11,694	705,223
資本的支出	1,582,991	722	12,267	1,595,981	460	1,596,441

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は698,124千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,306,096千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金および貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	被所有 直接 51.4	出向1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,247,650 1,633,429 106,767	営業未収入金	726,092
								債務の被保証予約(注3)	1,450,060	—	—
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	86,767,292	航空運輸	被所有 直接 20.0	出向1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,419,780 4,208 16,886	営業未収入金	130,788

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(884,300千円、返済期限平成21年7月)および沖縄振興開発金融公庫からの借入(565,760千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。
 4 日本航空株式会社は平成16年4月1日付にて、株式会社日本航空インターナショナルに商号変更いたしております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業	—	—	資金の貸付	資金の貸付	8,291,937	8,239,096	その他(流動資産)	375,575

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空ジャパン	東京都品川区	23,486,500	航空運輸	被所有 直接 11.6	—	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	245,457 1,299 5,949	営業未収入金	53,462

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 株式会社日本エアシステムは平成16年4月1日付にて、株式会社日本航空ジャパンに商号変更いたしております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	—	—	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,350,104 1,053,041 49,713	営業未収入金	—
その他の関係会社	全日本空輸(㈱)	東京都港区	86,239,793	航空運輸	被所有 直接 20.0	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,372,253 7,549 14,689	営業未収入金	124,544

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社の親会社でありました株式会社日本航空インターナショナル(議決権等の被所有51.4%)は、保有する当社株式の全部を平成16年11月24日付で、その完全親会社であり、かつ当社の親会社でもある株式会社日本航空に譲渡いたしました。これにともない、株式会社日本航空が新たに当社主要株主となり、株式会社日本航空インターナショナルは、当社の親会社、主要株主のいずれにも該当しなくなりました。

株式会社日本航空インターナショナルの上記取引金額は平成16年4月から平成16年11月までの金額を掲載しております。なお、親会社である株式会社日本航空とは取引及び期末残高はありません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業	—	—	資金の貸付	資金の貸付	9,882,969	9,973,404	その他(流動資産)	285,140

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	—	—	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	664,120 791,458 23,418	営業未収入金	852,994
							債務の被保証予約(注3)		1,239,540	—	—
親会社の子会社	㈱日本航空ジャパン	東京都品川区	23,486,500	航空運輸	—	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	620,759 35,052 31,886	営業未収入金	110,887

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社は日本政策投資銀行からの借入(717,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(522,240千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。

4 当社主要株主の日本航空ジャパン(議決権等の被所有11.6%)は、保有する当社株式の全部を平成16年11月24日付で、その完全親会社であり、かつ当社の親会社でもある株式会社日本航空に譲渡いたしました。これに伴い、株式会社日本航空が新たに当社主要株主となり、株式会社日本航空ジャパンは、当社の親会社、主要株主のいずれにも該当しなくなりました。

株式会社日本航空インターナショナルの上記取引金額は平成16年12月から平成17年3月までの取引金額を掲載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	256.49円	1株当たり純資産額	263.62円
1株当たり当期純利益金額	12.53円	1株当たり当期純利益金額	14.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	174,777	196,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,777	196,834
期中平均株式数(千株)	13,950	13,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	当社が加入している日航グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月6日

会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 合田 正彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員

氏名 高樋 久男

決算取締役会開催日 平成17年5月6日

配当支払開始予定日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

TEL (03) 3747-1631

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月23日

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,676	(1.9)	486	(11.9)	376	(22.2)
16年3月期	9,496	(1.7)	434	(△15.3)	308	(△14.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	179	(18.8)	12 83	— —	5.1	3.7	3.9
16年3月期	150	(△7.8)	10 80	— —	4.4	3.1	3.2

- (注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月期 13,950,000株 平成16年3月期 13,950,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	7 00	0 00	7 00	97	54.5	2.8
16年3月期	7 00	0 00	7 00	97	64.8	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	10,481	3,544	33.8	254 06
16年3月期	9,754	3,462	35.5	248 21

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成17年3月期 13,950,000株 平成16年3月期 13,950,000株
 2. 期末自己株式数 平成17年3月期 0株 平成16年3月期 0株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,564	25	12	0 00	— —	— —
通期	9,704	370	191	— —	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円69銭

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 比較貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		383,628		572,449		188,821
2 受取手形		37,648		39,739		2,091
3 営業未収入金	※4	1,852,677		1,674,914		△177,763
4 製品		75,109		79,225		4,116
5 仕掛品		56,435		46,489		△9,945
6 貯蔵品		165,374		149,089		△16,285
7 前払費用		59,722		63,052		3,330
8 繰延税金資産		82,098		71,979		△10,118
9 短期貸付金		375,575		285,140		△90,434
10 その他		71,098		149,388		78,290
貸倒引当金		△3,115		—		3,115
流動資産合計		3,156,252	32.4	3,131,470	29.9	△24,782
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1.2					
(1) 建物		340,562		322,901		△17,660
(2) 構築物		2,735,445		2,646,026		△89,419
(3) 機械及び装置		1,750,767		1,811,542		60,775
(4) 車両運搬具		664		929		265
(5) 工具器具備品		78,679		76,906		△1,772
(6) 土地		231,850		110,608		△121,242
(7) 建設仮勘定		206,608		1,137,337		930,728
有形固定資産合計		5,344,577	54.8	6,106,251	58.2	761,674

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 実用新案権		19		—		△19
(2) ソフトウェア		16,411		9,285		△7,126
(3) 電話加入権		8,292		8,292		—
無形固定資産合計		24,724	0.2	17,578	0.2	△7,145
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		48,160		38,422		△9,737
(2) 関係会社株式		148,568		159,877		11,308
(3) 長期前払費用		20,357		14,904		△5,452
(4) 繰延税金資産		537,150		525,702		△11,447
(5) 敷金・保証金		450,036		469,346		19,309
(6) その他		26,115		25,112		△1,003
貸倒引当金		△1,650		△7,500		△5,850
投資その他の資産合計		1,228,738	12.6	1,225,866	11.7	△2,872
固定資産合計		6,598,040	67.6	7,349,696	70.1	751,656
資産合計		9,754,292	100.0	10,481,167	100.0	726,874

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (△印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 営業未払金	※4	914,937		1,098,191		183,253
2 1年以内返済 長期借入金	※2	594,520		791,718		197,198
3 未払金		13,193		41,812		28,618
4 未払費用		256,026		270,033		14,007
5 未払法人税等		171,101		8,391		△162,710
6 未払消費税等		28,101		—		△28,101
7 その他		12,679		11,558		△1,121
流動負債合計		1,990,560	20.4	2,221,705	21.2	231,144
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	2,747,540		3,257,530		509,990
2 退職給付引当金		1,320,855		1,276,195		△44,660
3 役員退任慰労引当金		46,128		43,968		△2,160
4 長期未払金		186,688		137,594		△49,094
固定負債合計		4,301,212	44.1	4,715,287	45.0	414,075
負債合計		6,291,773	64.5	6,936,993	66.2	645,219
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,038,750	20.9	2,038,750	19.5	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		114,700		114,700		—
資本剰余金合計		114,700	1.2	114,700	1.1	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		91,305		101,070		9,765
2 任意積立金						
別途積立金		80,000		80,000		—
3 当期末処分利益		1,124,580		1,196,184		71,604
利益剰余金合計		1,295,885	13.3	1,377,254	13.1	81,369
IV その他有価証券評価差額金	※5	13,184	0.1	13,469	0.1	285
資本合計		3,462,519	35.5	3,544,174	33.8	81,654
負債資本合計		9,754,292	100.0	10,481,167	100.0	726,874

② 比較損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
I 売上高	※1	9,496,539	100.0	9,676,045	100.0	179,505
II 売上原価		8,229,055	86.7	8,492,039	87.8	262,983
売上総利益		1,267,483	13.3	1,184,006	12.2	△83,477
III 販売費及び一般管理費	※2.3	833,091	8.8	697,897	7.2	△135,193
営業利益		434,392	4.6	486,108	5.0	51,715
IV 営業外収益		12,901	0.1	18,777	0.2	5,876
1 受取利息		3,956		5,598		1,641
2 受取配当金		1,440		1,540		100
3 保険配当金		6,873		7,177		303
4 投資有価証券清算益		—		3,712		3,712
5 その他の営業外収益		631		749		117
V 営業外費用		139,292	1.5	128,545	1.3	△10,746
1 支払利息		136,355		121,853		△14,501
2 その他の営業外費用		2,937		6,692		3,755
経常利益		308,002	3.2	376,340	3.9	68,338
VI 特別利益		34,111	0.4	78,306	0.8	44,195
1 貸倒引当金戻入益		1,638		—		△1,638
2 投資有価証券売却益		32,473		—		△32,473
3 退職給付引当金戻入益		—		78,306		78,306
VII 特別損失		39,420	0.4	116,967	1.2	77,547
1 固定資産除却損	※4	9,690		16,072		6,382
2 土地売却損		—		94,042		94,042
3 貸倒引当金繰入額		—		5,850		5,850
4 会員権評価損		—		1,003		1,003
5 投資有価証券評価損		29,730		—		△29,730
税引前当期純利益		302,693	3.2	337,679	3.5	34,985
法人税、住民税 及び事業税		320,450	3.4	137,290	1.4	△183,160
法人税等調整額		△168,467	△1.8	21,370	0.2	189,837
当期純利益		150,711	1.6	179,019	1.9	28,308
前期繰越利益		973,868		1,017,165		43,296
当期末処分利益		1,124,580		1,196,184		71,604

③ 比較利益処分案

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月17日)	当事業年度 (平成17年6月23日)	増減 (△印減)
		金額	金額	
I 当期末処分利益		1,124,580	1,196,184	71,604
II 利益処分額				
1 利益準備金		9,765	9,765	—
2 配当金		97,650	97,650	—
計		107,415	107,415	—
III 次期繰越利益		1,017,165	1,088,769	71,604

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左 ロ 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物、関西空港、那覇空港及び広島空港の構築物及び機械装置 →定額法 ロ その他の有形固定資産→定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 3月 1日をもって適格退職年金制度を廃止、同日付で確定拠出年金型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として78,306千円計上しております。 (3) 役員退任慰労引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。 この結果、「未払費用」の金額が17,252千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,187千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 7,840,217千円	※1	有形固定資産減価償却累計額 8,431,048千円
※2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
	担保資産 (帳簿価額)		担保資産 (帳簿価額)
	建物 148,017千円		建物 141,501千円
	構築物 421,021 "		構築物 371,613 "
	機械及び装置 995,355 "		機械及び装置 808,647 "
	工具器具備品 2,129 "		工具器具備品 1,690 "
	計 1,566,523千円		計 1,323,452千円
	担保付債務		担保付債務
	1年以内返済長期借入金 210,520千円		1年以内返済長期借入金 210,520千円
	長期借入金 1,239,540 "		長期借入金 1,029,020 "
	計 1,450,060千円		計 1,239,540千円
	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
	建物 148,017千円		建物 141,501千円
	構築物 350,007 "		構築物 305,556 "
	機械及び装置 139,351 "		機械及び装置 111,743 "
	工具器具備品 2,129 "		工具器具備品 1,690 "
	計 639,506千円		計 560,492千円
	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務
	1年以内返済長期借入金 167,000千円		1年以内返済長期借入金 167,000千円
	長期借入金 717,300 "		長期借入金 550,300 "
	計 884,300千円		計 717,300千円
※3	授權株式数 52,000,000 株 発行済株式総数 13,950,000 株	※3	授權株式数 52,000,000 株 発行済株式総数 13,950,000 株
※4	関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※4	関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
	営業未収入金 856,881千円		営業未収入金 124,554千円
	営業未払金 329,915 "		営業未払金 384,770 "
※5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が13,184千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が13,469千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 5,428,722千円 委託役務費 1,856,929 〃	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,394,492千円 委託役務費 2,093,597 〃
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 129,225千円 給与手当 215,377 〃 賞与 63,532 〃 退職給付費用 95,284 〃 福利厚生費 56,851 〃 賃借料 65,716 〃 旅費交通費 53,568 〃 社外役務費 42,993 〃 減価償却費 3,914 〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 124,200千円 給与手当 165,537 〃 賞与 44,402 〃 退職給付費用 51,851 〃 福利厚生費 40,993 〃 賃借料 63,745 〃 旅費交通費 44,418 〃 社外役務費 54,535 〃 減価償却費 3,600 〃
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 25,555千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,565千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 980千円 構築物 4,125 〃 機械及び装置 3,098 〃 その他 1,485 〃 計 9,690千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 995千円 機械及び装置 14,419 〃 その他 657 〃 計 16,072千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	959,990	327,849	632,141	機械装置	933,785	392,531	541,253
車両運搬具	67,223	50,704	16,518	車両運搬具	67,422	21,965	45,457
工具器具 備品	127,178	99,256	27,922	工具器具 備品	137,045	107,087	29,957
合計	1,154,392	477,809	676,582	合計	1,138,253	521,584	616,668
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 190,657千円 1年超 496,900 〃 合計 687,558千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 177,172千円 1年超 451,324 〃 合計 628,496千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 220,013千円 減価償却費相当額 197,706 〃 支払利息相当額 15,512 〃				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 198,301千円 減価償却費相当額 184,350 〃 支払利息相当額 13,593 〃			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 ロ 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

第39期(平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第40期(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 14,273千円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 58,237 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 491,834 "</p> <p>役員退任慰労引当金否認 18,769 "</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 22,977 "</p> <p>未払社会保険料 7,020 "</p> <p>その他 29,747 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 642,860千円</p> <p>評価性引当額 △14,566千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 628,294千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △9,045千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 619,248千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 2,215千円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 57,675 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 496,473 "</p> <p>役員退任慰労引当金否認 17,890 "</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 20,018 "</p> <p>未払社会保険料 8,690 "</p> <p>その他 22,867 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 625,831千円</p> <p>評価性引当額 △18,908千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 606,923千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △9,241千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 597,682千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>税率変更差異 2.5 "</p> <p>住民税均等割等 3.5 "</p> <p>その他 △0.4 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額 1.3 "</p> <p>住民税均等割等 3.3 "</p> <p>その他 △0.6 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.21円	1株当たり純資産額	254.06円
1株当たり当期純利益金額	10.80円	1株当たり当期純利益金額	12.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	150,711	179,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	150,711	179,019
期中平均株式数 (千株)	13,950	13,950

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	当社が加入している日航グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

6. 役員の変動 (平成 17 年 6 月 23 日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員等の変動

① 新任執行役員

(オタ テツオ)
太田 哲雄 (現 顧問)

② 退任執行役員

(タトイ ヒサオ)
高樋 久男

以 上

中期計画（連結）

平成17年度（平成18年3月期）から平成19年度（平成20年3月期）までの3ヵ年中期計画を策定しましたのでお知らせいたします。

1. 経営の基本方針

当社グループは「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

今日まで、平成17年2月に開港した中部空港を含め国内主要9空港に動力事業を展開し、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後ともこれらの事業を通じて空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院、福祉施設、学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存です。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指してまいります。

2. 経営環境と目標

当社グループは、平成9年度から平成13年度まで5期連続増収増益を達成すると共に、その間JASDAQへの上場や「品質」ISO 9001の認証取得も果たすことができました。また「環境」ISO 14001についても平成16年9月に全社・全事業所で認証を取得しました。

航空業界は、米国同時多発テロ、SARSによる需要減から回復したものの、原油価格の高騰の影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社としても収益力とコスト競争力の強化を図り業績の向上に努めてまいりましたが、航空機の小型化や顧客からの契約料金の引き下げにともなう収入の伸び悩みにより、苦しい経営を余儀なくされました。

平成17年度も同様な環境が継続すると思われ、更には羽田空港第2旅客ターミナルの動力設備の稼働による減価償却の増や航空会社からの改修・更新工事の抑制等により、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。しかしながら、地球環境保全への高まりを追い風に、主要事業である動力事業の新規顧客の開拓に努めると共に、フードカート事業の営業体制の強化を行い、平成16年度並の利益を確保いたします。

さらに平成18年度以降は成田空港での新規動力設備の稼働および羽田空港第2旅客ターミナル南ピア動力設備の稼働による売上増等があり増収増益基調への復帰、維持拡大を目指します。

また、当社グループの経営指標としているROEは今期5%強で前期とほぼ同等の利益率となりましたが、当中期計画では以下の取り組みを行うことにより最終年度の平成19年度には8%、これ以降可能な限り早期に10%以上への復帰を目指すことといたします。

3. 経営の戦略

当中期計画においては、既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大とコスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行うと共に、動力・整備事業に続く第3の柱として、フードカート事業を育成し、より安定した事業体制を確立いたします。

また、従来以上に既存事業の技術力の強化に努めると共に、将来の柱となる新規事業の基礎調査にも継続して取り組みます。

4. 主要事業の重点施策

〈動力事業〉

国土交通省が提唱するエコエアポート構想に沿って、当社設備の普及促進に努めると共に、将来の需要増や信頼される品質提供のために、新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

事業領域の拡大

- ① 羽田空港、成田空港等、空港整備拡充計画に沿った生産設備の増強を推進し将来の需要拡大に備えます。

重点施策

- ① 当社設備の普及促進を行い、市場拡大に努めます。
- ② 潜在需要の大きな外国航空会社への利用促進に努めます。
- ③ 準幹線空港への展開を推進し、動力市場拡大に努めます。

〈整備事業〉

空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための合理化を進めることで、受託業務の堅持と共に更なる攻めへの転換を行います。

事業領域の拡大

羽田空港および成田空港の特殊設備保守管理業務等の新規業務受託に積極的に取り組みます。

重点施策

- ① 今後の空港整備拡充計画に併せて新たに発生する需要に対して、メンテナンスのノウハウと24時間体制の強みを活かした積極的な営業を展開し、受託業務の拡大を目指してまいります。
- ② 新空港の開港および空港整備拡充計画に合せ、設備機器メーカーとの協力体制を強化し、施工段階から工事に参画することにより事業の拡大を図ります。
- ③ 施設設備保守管理業務の総合受託体制確立の検討を行うと共に、特殊設備保守管理業務についての空港外業務受託拡大に努めます。

<フードカート事業>

市場ニーズは確実に上昇していることから、今後も重点的に取り組み、新商品の開発と販売強化に努め、第3の柱としての確立を目指します。

事業領域の拡大

医療法等の改正にともなう各種規制緩和により、病院・福祉・学校給食のアウトソーシング化が更に拡大することが予想されており、これら需要増を積極的に捕らえて事業の拡大を図ります。

重点施策

- ① 継続的な売上の拡大を目指すため、市場の要望に応えた新商品の開発を行うと共に既存商品のコストダウン、品質の向上、機能の向上を図ります。
- ② 売れ筋商品の納期短縮を図るための生産体制を構築します。
- ③ 販売体制・アフターサービス体制を強化するとともに、給食業者・コンサルタント会社等との連携を推進し、需要の拡大を図ります。

<技術者派遣およびコンサルタント事業等>

- ① 設備機器メーカーおよび設計会社とのパートナーシップを強化し業務の拡大を図ります。
- ② 航空機用部品管理業務の受託領域の拡大を目指します。

5. 経営基盤の強化

経営基盤の強化を図るため以下の取り組みを行います。

<費用構造の見直し>

経費節減の継続はもとより、当中期計画期間中に退職給付制度の見直しを行います。
また、設備維持に必要な整備維持費の平準化や調達コストについても低減を図ります。

<人事施策の強化>

人員計画・適正人員の見直しを行い生産体制の再構築を行うと共に、人事制度の見直しを行います。なお、人員の採用にあたっては、雇用延長制度の導入等を含め、幅広い雇用形態を導入します。また、新規設備の技術習得を積極的に行い、国家資格等の取得促進のために社内教育体制も強化します。

<営業力の強化>

各事業部と本社・支社・支店の連携をより一層強化し、収益の拡大に取り組みます。

<技術開発の促進>

既存商品の改良・低コスト化および新規商品の開発を推進すると共に、設備機材の開発・改良を通じて積極的に特許を取得します。

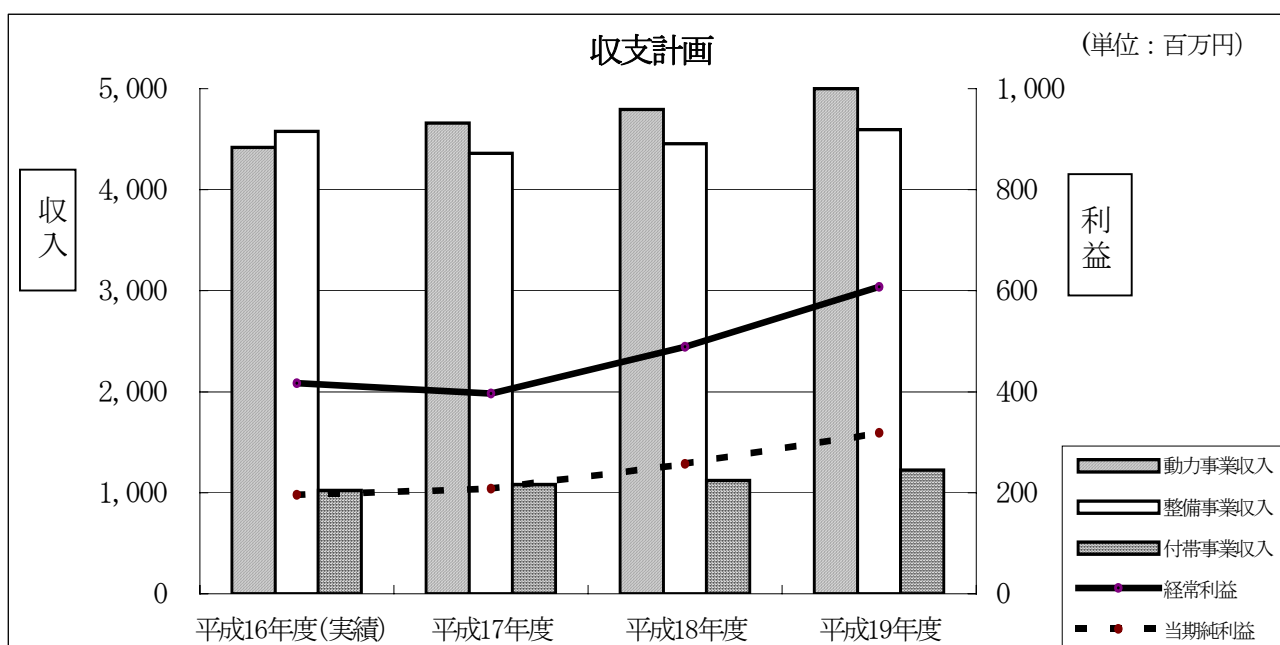
また、既存事業の技術力の強化に努めると共に、将来の柱となる新規事業の基礎調査を継続して行います。

6. 収支計画

(単位：百万円)

	平成16年度(実績)	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)
動力事業収入	4,420	4,659	105.4	4,797	103.0	5,000	104.2
整備事業収入	4,579	4,363	95.3	4,457	102.1	4,594	103.1
付帯事業収入	1,023	1,081	105.6	1,123	103.9	1,225	109.1
売上高合計	10,023	10,103	100.8	10,377	102.7	10,820	104.3
経常利益	417	396	95.1	489	123.4	608	124.3
当期純利益	196	208	106.1	257	123.2	319	124.2

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



7. 設備投資計画

(単位：百万円)

	平成16年度(実績)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設備投資額	1,622	437	1,007	878
主な内容	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 機材の更新・改修	羽田動力設備増設 準幹線空港設備 機材の更新・改修	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 準幹線空港設備 機材の更新・改修	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 準幹線空港設備 機材の更新・改修

以上